

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 4 区分
 【発行日】令和 3 年 1 月 21 日 (2021.1.21)

【公開番号】特開 2019-216504 (P2019-216504A)
 【公開日】令和 1 年 12 月 19 日 (2019.12.19)
 【年通号数】公開・登録公報 2019-051
 【出願番号】特願 2018-111308 (P2018-111308)
 【国際特許分類】

H 0 2 G 3/16 (2006.01)

H 0 5 K 7/20 (2006.01)

B 6 0 R 16/02 (2006.01)

【F I】

H 0 2 G 3/16

H 0 5 K 7/20 F

B 6 0 R 16/02 6 1 0 D

【手続補正書】

【提出日】令和 2 年 12 月 7 日 (2020.12.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 7】

前記軸部の前記テーパ部が、前記軸部よりも軸直角方向の寸法が大きくされた拡幅部を有しており、前記拡幅部と前記軸部の間に段差面が形成されている請求項 6 に記載の電気接続箱。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 1】

本発明の第七の態様は、前記第六の態様に記載のものにおいて、前記軸部の前記テーパ部が、前記軸部よりも軸直角方向の寸法が大きくされた拡幅部を有しており、前記拡幅部と前記軸部の間に段差面が形成されているものである。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 0】

以上、本発明の実施形態について説明してきたが、かかる実施形態における具体的な記載によって、本発明は、何等限定されるものでない。例えば、上記実施形態では、放熱部材保持部 52 の軸部 56 の先端部が全体として箱本体 12 側に向かって先細となるテーパ部 60 を有していたが、図 6 に示す本実施形態の他の態様としての放熱部材保持部 72 の軸部 74 のように、軸部 74 の先端部に設けられたテーパ部 76 が軸部 74 よりも軸直角方向の寸法が大きくされた（図 6 中、 $R > r$ ）拡幅部 78 を有しており、拡幅部 78 と軸部 74 の間に段差面 80 が形成されていてもよい。これにより、テーパ部 76 の拡幅部 7

8 と軸部 7 4 の間に形成された段差面 8 0 がアンカー機能を発揮して、放熱部材保持部 7 2 の周壁部 5 4 から突出する可塑性放熱部材 6 4 の一部をより一層安定して保持することができる。なお、段差面 8 0 は図 6 に示す天壁部 4 2 の内面 4 8 に平行なものに限定されず、天壁部 4 2 の内面 4 8 に向かって傾斜するようになっていてもよいし、天壁部 4 2 の内面 4 8 から離隔する方向に向かって傾斜するようになっていてもよい。また、上記実施形態では、放熱部材保持部 5 2 , 7 2 の周壁部 5 4 は円筒形状とされていたが、四角形状や多角形状や十字形状や星形状等の任意の形状のものが採用可能である。